

# 政治アクターとしての全米商工会議所 — 競争的労働力研究所の活動を中心に —

市 田 敏 之

## 1. 問題設定

1983年に発表された『危機に立つ国家』を契機として、米国では、卒業要件の厳格化や授業時数の増加、親の学校選択権の拡大、学校に基礎を置く経営、チャータースクールの導入、スタンダードとアカウントビリティにもとづく学校管理等、様々な改革が実施されてきた。これら一連の改革は、イデオロギー的には70年代までの米国的な福祉国家的政策から新自由主義的政策への転換と特徴づけられる<sup>1)</sup>と同時に、改革目標として公教育の質の向上を目指した点において、概ね一貫している。これらは、今村や橋爪<sup>2)</sup>が指摘するように、80年代前半までに顕在化した米国経済の国際競争力の低下に危機感を抱いたことが端緒となっており、そこでは国際的な経済競争において米国の優位を失わないための教育のあり方が問われた。

ところで、デブレーペロット (DeBray-Pelot, E.) によれば、米国では連邦教育政策形成において、教育行政官団体や教員組合といった教育関係団体、連邦機関、議会による「鉄の三角形」と呼ばれた構図が1970年代中盤には変化をみせ、80年代のレーガン政権時を経て、ブッシュ (父) 政権時以後はビジネス界や州知事団体、あるいは、保守系シンクタンクがそれまで以上に影響を及ぼすに至ったとされる<sup>3)</sup>。そこで、本稿では、多様な利害関係者がそれぞれの立場から現状を解釈し、それらが相互に影響を及ぼしながら教育政策形成に関わる様子を考察する研究の一環として、全米商工会議所を連邦教育政策形成の政治アクターのひとつと捉え、同団体に置かれた研究機関である競争的労働力研究

所 (Institute for Competitive Workforce, 以下, 「ICW」) の活動を明らかにし, 同団体の教育理念とそれを有するに至った要因を分析することを目的とする。なお, 全米商工会議所をとりあげる理由は, リンドブロム (Lindblom, C. E.) とウッドハウス (Woodhouse, E. J.) が「政府公務員は特別の注意をもって, 社会の他のどの集団に対しても与えられることのないような注意をもって, 企業の経営者に耳を傾けなければならない」<sup>4)</sup> と言及するように, 政策形成過程においてビジネス界が占める役割とインパクトが大きいと判断するからであり, なかでも全米商工会議所は米国における最大の経営者団体であることによる。

本稿が関心を寄せる米国の教育改革または教育政策過程に関する研究は数多くの蓄積されている<sup>5)</sup>。これらは, いずれも近年の米国の教育政策を理解するうえで有効な視座を提供するが, 連邦教育政策に対してビジネス界がどのような要求を提示し, また, それはいかなる社会状況を背景としたものなのかを考察しようとする本稿の意図とはいずれも異なる。

## 2. 全米商工会議所の教育理念と競争的労働力研究所の概要

### (1) 全米商工会議所の教育に関する政策宣言

全米商工会議所は, 2009年, 『就学前及び初等中等教育政策宣言 (PRE-K-12 Education Policy Declaration)』, 『中等後教育政策宣言 (POSTSECONDARY EDUCATION Policy Declaration)』, 『雇用及び研修政策宣言 (EMPLOYMENT AND TRAINING Policy Declaration)』と題した教育及び労働力に関する3つの政策宣言を発表した。

これら政策宣言のうち学校教育に関するものは前二者である。政策宣言内に採用された項目は表1の通り多岐にわたっているが, 「アメリカの競争力とたくましさを維持するために, ビジネス界は, (中略) 国家の教育システムに関する課題に積極的に関与する」(『幼児教育及び初等中等教育政策宣言』) や「21世紀の知識を基盤としたグローバルな市場において, 十分に教育された人々は, 我々の国家の革新, 経済発展, そして, 競争力の鍵となる」(『中等後教育政策宣言』) から読み取ることが出来るように, これら政策宣言の基底には米国経済の国際競争力向上のための教育のあり方が希求されている。

表1 全米商工会議所教育政策に関する政策宣言項目

『就学前及び初等中等教育政策宣言』

- I. 基礎の形成－就学前教育－
- II. 初等中等教育システム成功のための要素
  - A. 人材
  - B. 効果的なシステム
    - 1. スタンダードとその厳格な適用
    - 2. カリキュラム
    - 3. 調整
    - 4. 評価
    - 5. 報償と制裁
  - C. 革新
  - D. 成功の測定

『中等後教育政策宣言』

- A. 大学就学準備の改善
- B. 経済的支援の改善を通じての大学へのアクセスの保証
  - 奨学金
  - 学生ローン
  - 税制優遇
- C. アカウンタビリティと透明性
- D. 高等教育の鍵となる非伝統的部門への支援
  - 歴史的に少数グループのために設置されてきた期間  
コミュニティカレッジ
  - 職業専門大学 (Proprietary Colleges and Universities)
- E. 革新

政策宣言内で打ち出された具体的内容及びその方向性は、『幼児教育及び初等中等教育政策宣言』をみる限り、スタンダードとアカウンタビリティを中心に据えた従来の政府の教育政策との同調性が高い。むしろ、「B. 効果的なシステム」の項において「商工会議所は初等中等教育法に基づく現行のアカウンタビリティの枠組みが強化されるべきことを確信する」と述べるように、政府の教育政策をより徹底して実現することを求める側面もある。また、「C. 革新」の項においては、生徒の学力改善のための方策を政府に求める根拠として、新たな技術とそれに要求される技能が絶えず登場する21世紀の経済環境において教育もその変化に応じる必要があることを指摘するように、ビジネス界からの要求が直接的に表現されている。

## (2) 競争的労働力研究所の概要

2006年、全米商工会議所は、米国教育のスタンダードと労働力の質を向上さ

せることを目的にICWを設立した。その設立経緯は次のように説明された。すなわち、米国のビジネス・産業界のリーダーは21世紀のグローバル市場において競争に勝つためのあらゆる資源を確保しておく必要があり、それ故に全米商工会議所はこれまでに交通、エネルギー、移民等のあらゆる政策に対する活動を行ってきた。しかしながら、今日のビジネス界では才能(talent)を求めているグローバル競争が最も激化しており、それゆえ米国も労働力の育成により多くの行動をとらなければならない状況となった。仮に米国が教育や労働力のトレーニングについて劇的な改善を行わないのであれば、経済的超大国としての地位やこれまでに築き上げてきた中産階級を中心とする民主主義国家(middle-class democracy)としてのアイデンティティに深刻な危機を与えることになる、と表明された<sup>6)</sup>。

2011年現在、ICWは、連邦教育省前長官のスペリングス(Spellings, M.)所長を含めて9名のスタッフで構成されている<sup>7)</sup>。さらに、ドナヒュー(Donohue, T.)会頭をはじめとする全米商工会議所関係者の他に、地方商工会議所関係者や民間企業関係者等の合計15名のビジネスリーダーによって構成される運営理事会(Board of Directors)がおかれる<sup>8)</sup>。また、ICWの運営費は、2007年予算年度において総額150万ドルで、歳入の内訳は66%が寄付及びスポンサーシップと報告される<sup>9)</sup>。

年次報告書を概観すれば、ICWは就学前教育から高等教育までの広範な教育段階を対象とした活動を行うとともに、その活動内容も調査研究やセミナーの開催、あるいは、出版物による啓発等多岐にわたる。また、個別の活動をみれば、「デジタルスキルに関する作業部会」、「キャリア教育・技術教育」や「理数・技術・工業教育(science, technology, engineering and mathematics education, 以下「STEM教育」)の改善」といった職業教育との関連が強いものから、「所得税控除を通じたコミュニティ建設(Community Building through the Earned Tax Credit)」や「柔軟な職場環境(Workplace Flexibility, Flexing the Workplace)」という学校教育または教育活動そのものとは関連が小さいものまで多様な活動を行っている。

### 3. 教育と労働力に関するICWサミット

#### (1) サミットの概要

ICW は、2006年の設立以来2009年まで毎年、「教育と労働力に関する ICW サミット (ICW Education and Workforce Summit)」を開催している。本サミットは、ビジネスリーダーや政策担当者、研究者が参加するとともに、表2に示すように、バーナンキ (Bernanke, B.) 連邦準備制度理事会 (FRB) 議長 (2007年) やダンカン (Duncan, A.) 連邦教育省長官 (2009年) が基調講演者として招かれており、連邦教育政策に一定のインパクトを与えていることが推測される。本稿では、報告書を入手することが出来た2008年のサミット内容を検討することで、ICW の活動の一端を明らかにする。

表2 教育と労働力に関する ICW サミット

開催年	開催地	サミット表題	基調講演者
2006年	ダラス	米国競争力を維持するための計画と政策	スベリングス (連邦教育省長官)
2007年	ワシントンD.C.		バーナンキ (連邦準備制度理事会議長)
2008年	フィラデルフィア	討論の推進：教育と米国の労働力	レンデル (ペンシルベニア州知事)
2009年	ワシントンD.C.	頂点への競争：より強い米国のための教育と技能	ダンカン (連邦教育省長官)

※ICW Annual Report 等を参考に執筆者作成。2007年サミット表題は不明。

2008年サミットでは、次頁表3に示すとおり、レンデル (Rendell, E. G.) ペンシルベニア州知事による基調講演をはじめとする6つのセッションが企画された。そのうち、セッション5「拮抗した争点のコミュニケーション」は、コミュニケーションツールとしてのストーリーテリングの意義と手法がコンサルタントによって実践的に紹介されたものであった。また、セッション6「大統領候補者の教育・トレーニングに関する綱領」については、本サミットが開催された2008年が大統領選挙の年であったことに由来するもので、オバマ、マケイン両陣営の教育に関する政策をヒアリングすることを趣旨とするセッションであった。したがって、これら両セッションには、全米商工会議所の政策意図は大きく反映されていないと判断し、以下ではセッション1からセッション4までの内容を描出する。

表3 2008年教育と労働力に関するICW サミットにおけるセッション及び登壇者一覧

セッション名称	登壇者（所属機関）
1 基調講演	レンデル（ペンシルベニア州知事）
2 米国労働力の環境産業への対応	ギンスバーク（司会）（フィラデルフィアインクイア紙 経済部）
	ゾンバック（カーネギーメロン大学スタインプレーナー環境教育研究所）
	クルーネン（労働力同盟）
	ビート（ペンシルベニア州労働産業省）
3 機会費用：不法入国書の子ども、州内出身者学費、財政援助	ウエイリー（シーメンス財団）
	アマダー（司会）（全米商工会議所）
	マルティ（クイーンズブローコユニティカレッジ）
	シェーブ（全米州議会協議会）
4 教員契約の改善	ザモラ（メキシコ系アメリカ人法の保障教育基金）
	ヘス（司会）（アメリカンエンタープライズ研究所）
	スミス（全米チャーターズスクール同盟）
5 拮抗した争点のコミュニケーション	ウィルソン（全米教育協会）
	マナリー（戦略的コミュニケーションコンサルタント）
6 大統領候補者の教育・トレーニングに関する綱領	マナリー（戦略的コミュニケーションコンサルタント）
	ロスコフ（司会）（全米商工会議所）
	キーガン（マケイン-ペイリン選挙キャンペーン上級教育政策アドバイザー、前アリゾナ州教育長）
	シュナー（オバマ-バイデン選挙キャンペーン教育アドバイザー、新しい学校のための新リーダー創設者・CEO）

参照：Institute for a Competitive Workforce, *ICW's Education and Workforce Summit: Driving the Debate: Education and the American Workforce*, 2008. を参考に執筆者作成。

基調講演においてレンデル知事は、歴史的に米国の経済的成功は強固な教育システムを前提としていたことを指摘したうえで、近年の国際学力調査<sup>10)</sup>における米国の順位が科学、読解、数学のそれぞれで14位、19位、15位であることを引き合いに、教育システムの改革を訴えた。レンデル知事は、「もし我々がこれを変革しないのであれば、我々には二流の経済力（a second-tier economic power）しか期待できないであろう」<sup>11)</sup>と発言し、政府として、①高校卒業要件の引き上げ、②AP（Advanced Placement）コースへの支出増加、③幼児教育プログラムの推進、④教員報酬の引き上げ、⑤NCLB法の修正、⑥優秀な子どもの確実な大学進学、の6項目について行動及び投資を行う必要性を訴えた。加えて、ビジネス界に対しては短期的な結果を求めるのではなく、将来の熟練した労働力を生み出すために教育に対して長期的な投資を行うことを呼びかけ、政府との対話を要請した。

## （２）産業構造の変化への対応

セッション２では、就任後のオバマ大統領の政策にもなったグリーンエネルギーの推進に対応した教育のあり方が概ね次のように論じられた。すなわち、将来の代替エネルギー（特にグリーンエネルギー）の採用にともない、「グリーンカラー」の職が創出される。このグリーンカラーの職とは、高度に教育された技術者からソーラーパネルや断熱窓を設置するための中程度の技能を有する労働者を指す。それらの労働力を供出するためには、子どもが科学や数学から刺激を受け、これらに興味をもてるような教育を行う必要がある。それと同時に、現在の労働者に対する再教育も必要となる。また、環境リテラシー教育の開発も求められる、というものであった。

このようなグリーンエネルギー政策に応じた理数科教育推進の主張であったが、学校教育に対する期待として本セッションで強調されたのが、中程度の技能を有するグリーンカラー労働者の育成であった。労働力同盟（Workforce Alliance）のクルーネン（Kleunen, A. V.）によれば、多くの職業で今後10～20年の間に求められる技能は4年制大学での教育が必要な技能ではなく、かといって低技能なものでもない。約半数は、高校卒業後4年以内のトレーニングが要求される中技能の職であり、とりわけグリーン産業（green industries）分野において求められる職の50～70%はこれら中技能の職であると見積もられている。しかしながら、米国民の多くがそこで求められる内容とレベルの技能を有しておらず、したがって、新たな労働者の育成に投資をするとともに、現役労働者への再教育にも投資する必要を論じた。この新たな労働力の育成、換言すれば、学校教育におけるグリーンカラー労働者の育成については、ウェイリー（Whaley, J.）によってシーメンス財団の取り組みが紹介された。彼は、「数学や科学に夢中になるために、我々は教育システムの多くのポイントに注目している」<sup>12)</sup>と述べ、数学・科学コンペや優秀生徒・優秀教員・優秀学校の表彰、あるいは、教員希望者への奨学金等の取り組みを例に挙げ、これらの活動を通じて生徒が数学や科学に興味を持ち、将来の社会で活躍する人材を育成する同財団の意図を披露した。

### (3) 不法入国者の子どもに対する高等教育機会の保証

セッション3では、不法入国者の子ども(undocumented students)が高等教育機関に進学する際の州内出身者学費の適用や財政援助について議論が交わされた。ここでは、当該年度に不法入国者の子ども約75,000人が高校を卒業することが見込まれる状況下で、彼らをいかにして労働力として位置付けていくべきかが焦点とされた。そもそも、本件は、法的には、いかなる子どもにも同様の教育を提供しなければならない旨を示した1982年の最高裁判断と不法なステータスの外国人に対して州が授業料の便宜を与えることが出来ないとした1996年の連邦法との間に矛盾があることに由来する問題である。ただし、現状、ニューヨーク、カリフォルニア、テキサス等の10州では、不法入国者の子どもに対して高等教育機関における州内出身者学費の適用を認める法律を有している。

セッション登壇者それぞれの見解は以下の通りであった。まず、シェーブ(Shreve, D.)によれば、1996年の連邦法が誤りであり、不法入国者の子どもの教育はそれぞれの州の判断に委ねるべきである。その上で、各州は費用対効果の程度を見極めて独自の手段を講じるべきであるとした。また、ザモラ(Zamora, P. A.)も不法入国者の子どもに州内出身者学費を適用することは論争点ですらないとの立場を示した。ザモラが主張する根拠は、たとえ不法入国者であったとしても税金を納付しているので、その子どもが州内出身者学費の適用を受けることは当然であるとの考えによるものであった。さらに、ザモラは、社会的な視座からみれば、不法入国者の子どもの大学への入学を禁じることは、労働力を損なうことでもあるとも主張した。一方、マルティ(Marti, E. J.)は、この問題には実質的な観点と政治的な観点の二つの観点があることを指摘した。すなわち、実質的には、米国内の出生率が低下し、移民の数が増加する中で、合法・不法を問わず移民が大学(コミュニティカレッジ)に入学することは個人のみならず労働力や国家としても利益となる一方で、政治的にも、母国において困難な状況に直面してきた不法移民が帰国する見込みは少なく、彼らは米国に職を求めて入国している。その彼らに対してコミュニティカレッジでの教育機会を否定することは、最下層階級(underclass)の住民を増加



させるだけであると分析した。

#### （４）教員の雇用契約と質の関連

セッション４では教員の雇用契約と質の関連について、全米チャータースクール同盟のスミス（Smith, N.）と全米教育協会（NEA）のウィルソン（Wilson, J.）との間で議論が交わされた。両者は米国の教育システムは改善されるべきで、そのためにも学校と教員が学校のミッションや目標、ビジョン、価値を明確にし、全ての関係者がこれらを共有して現状の問題を解決していくという「ミッションに応じたアプローチ（mission-driven approach）」を採用すべきであるという点では合意したが、次の諸点では意見の相違が見られた。

まず、団体交渉と団体協約の在り方について見解が分かれた。ウィルソンによれば、団体交渉を認める州法の多くはその交渉項目を給与や労働条件に限っているが、NEA が把握する団体協約には生徒の学習についての合意も散見される。いずれの場合も、教員の声が管理者サイドに反映されることは有益であると述べた。それに対して、スミスは、多くのチャータースクールでは団体交渉は行われておらず、簡単な合意文書（one-page agreement）によって雇用契約は成り立っている。それにも関わらず、チャータースクールにおいて高い質をもった教員の採用が大きな問題になったことはないのは、そこで勤務する教員は同じ情熱を有する同僚と働くことに魅力を感じているためであると述べた。

また、テスト成績を中心とした教育成果にもとづく報酬制度についても、ウィルソンが反対の意を表明するのに対してスミスはこれに賛成した。両者の理由は、ウィルソンが教育の結果は多様な要因に影響を受けるものなので教員の業績は教育実践そのものや教育のプロセスによって評価されるべきであるとしたことに対して、スミスは生徒の学習前と学習後のパフォーマンスレベルを評価・比較することで教員の評価が可能であると主張した。

さらに、数学や科学担当教員のみ給与を増額することに対しても NEA は反対の見解を示した。ウィルソンは、一部の教員のための給与増額を認めれば、学校の同僚性を破壊することにつながることに危惧を示した。一方で、スミスは、教員給与についてはそれぞれのチャータースクールの判断に委ねるべき

で、全米チャータースクール同盟としての共通見解があるわけではないと述べるにとどめた。

#### 4. 全米商工会議所の教育理念の背景と影響

以上、全米商工会議所の教育に関する政策宣言とともに、2008年の教育と労働力に関する ICW サミットを中心とする ICW の活動を明らかにした。そこからは、米国経済の国際競争力の向上の鍵的要因に教育を位置付けようとする全米商工会議所の教育理念を看取することができる。

最後に、全米商工会議所がかかる教育理念を有するに至った理由と教育政策過程に対する影響を、米国内外の状況を踏まえて分析することにより本稿のまとめとする。

上述した全米商工会議所の教育理念は、米国労働人口の年齢構成が背景の一つとなっている点を指摘することができる。2008年の連邦労働省の統計<sup>13)</sup>によれば、60-64歳の労働者人口は約784万人であり全労働者人口の約5.4%を占め、また、55-64歳の労働者人口は約2,081万人で同約14.3%を占めている。すなわち、退職年齢を米国における一般的な65歳とした場合、今後5～10年の間にベビーブーマーとそれに続く世代の大量退職が控えており、全米商工会議所はこれに代わる労働力の育成を早急に求めているのである。

表4 米国国内総生産の推移

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
名目GDP (100万米ドル)	—	12,364,100	13,116,500	13,741,600	14,096,717
構成比 (%)	27.7	27.2	26.7	24.9	23.2

参照：総務省統計研究所編『世界の統計2010』2010年、77頁、80頁。

さらに、米国経済の国際競争力の低下に対する懸念も指摘できる。表4は、米国の国内総生産と全世界の合計国内総生産に占める割合の推移を示したものである。この表から明らかなことは、世界経済における米国のプレゼンスが漸減しているということである。かかる国内・国際状況の中で、全米商工会議所は学校教育の果たす一層の役割に注目と期待を寄せることになった。ところが、米国教育の国際的な位置は、表5に示した OECD による PISA 調査結果の

推移にも現れているように、調査参加国の中位を推移しており、このことが全米商工会議所をして教育政策への関与をこれまで以上に強いものとさせたと考えられる。教育と労働力に関する ICW サミットにおいてレンデル知事が示した懸念と、今後の政策の方向性、また、ビジネス界への協力の呼びかけは、全米商工会議所の教育理念と同調するものであったといえよう。

表5 米国の OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）順位の推移

	2000年	2003年	2006年	2009年
読解力	15	18	※1	17
数学的リテラシー	19	28	35	31
科学的リテラシー	14	22	29	23

参加国・地域数は、2000年調査が32、2003年調査が41、2006年が57、2009年が65。

※1 不備により結果分析から除外

その際、全米商工会議所は、産業構造の変化や人口構成の実態を踏まえ、現実 に即した政策を採用することを求めている。それはすなわち、グリーンエネルギー政策の推進に伴い需要が高まることが想定される、STEM 教育を受けた中程度の技能を有する労働者の育成であり、不法移民の子どもが高等教育機関に入学するにあたっての州内出身者学費の適用についての政策である。前者は、ICW の年次報告書にみられるように STEM 教育についての活動が開始されていることから、全米商工会議所として教育政策形成過程に影響を及ぼす意図を有していることが窺える<sup>14)</sup>。後者についての ICW または全米商工会議所としての具体的活動は確認できなかったが、今後の動向に注目する必要がある。

最後に、教員政策についても全米商工会議所が何らかの影響を行使しようとする兆候がある点も指摘する。教員政策について教育と労働力に関する ICW サミットでは NEA と全米チャータースクール同盟の代表者の間に意見の一致がみられなかったことに象徴されるように、その新たな具体策については、全米商工会議所として現在のところ明確に打ち出していないように見受けられる。しかしながら、当該セッションの司会者が保守的なシンクタンクであるアメリカンエンタープライズ研究所のヘス（Hess, F. M.）であったことを勘案すると、今後、全米商工会議所が教員政策を示す際には、全米チャータースク

ル同盟のスミスが示した方向性との同調性が強いと推察できる。

## 5. 註及び参考文献

- 1 世取山洋介「アメリカにおける新自由主義教育改革の展開－政府間関係の変容に焦点を合わせて－」佐貫浩，世取山洋介編『新自由主義教育改革－その理論・実態と対抗軸－』大月書店，2008年，184－197頁。
- 2 今村令子『教育は国家を救えるか』東信堂，1987年，今村令子『永遠の双子の目標』東信堂，1990年，橋爪貞雄『二〇〇〇年のアメリカ－教育戦略』黎明書房，1992年。
- 3 DeBray-Pelot, E., “Dismantling Education’s “Iron Triangle” Institutional Relationships in the Formation of Federal Education Policy between 1998 and 2001”, Kaestle, C. F. and Lodewick A. E., Ed., *To Educate a Nation*, University Press of Kansas, 2007, pp. 64-89.
- 4 C.E.リンドブロム，E.J.ウッドハウス著，藪野祐三，案浦明子訳『政策形成の過程 民主主義と公共性』東京大学出版会，2004年，133頁。（Lindblom, C. E. and Woodhouse, E. J., *The Policy-Making Process*, 3rd ed., Prentice-Hall, Inc., 1993.）
- 5 例えば，湯藤定宗「アメリカ合衆国における教育改革に関する一考察－ミネソタ州を事例として－」『帝塚山学院大学研究論集』第43号，2008年，89－102頁，松尾知明『アメリカの現代教育改革 スタンダードとアカウンタビリティの光と影』東信堂，2010年，吉良直「どの子も置き去りにしない（NCLB）法に関する研究－米国連邦教育法の制定背景と特殊性に着目して－」『教育総合研究』第2号，2009年，55－70頁，長嶺宏作「アメリカ連邦政府の教育改革」北野秋男編著『現代アメリカの教育アセスメント行政の展開』東信堂，2009年，27－51頁，吉良直「NCLB法の制定背景，特殊性，現状と課題」北野秋男編著『現代アメリカの教育アセスメント行政の展開』東信堂，2009年，245-265頁，Smith, K. B., *The Ideology of Education The Commonwealth, the Market, and America’s Schools*, State University of New York Press, 2003, McGuinn, P. J., *No Child Left Behind and the*

- Transformation of Federal Education Policy, 1965-2005*, University Press of Kansas, 2006, Debray, E. H., *Politics, Ideology, & Education*, Teachers College Press, 2006, Kaestle, C. F. and Lodewick A. E., Ed., *To Educate a Nation*, University Press of Kansas, 2007.
- 6 Institute for a Competitive Workforce, *2007 Annual Report*, 2008, p.2.
- 7 ICW ウェブサイト (<http://icw.uschamber.com/about-icw/staff>), 2011年11月11日確認.
- 8 ICW ウェブサイト (<http://icw.uschamber.com/about-icw/board-of-directors>), 2011年11月11日確認.
- 9 Institute for a Competitive Workforce, *2007 Annual Report*, 2008, p. 31.
- 10 報告書内では国際学力調査の具体的名称は言及されていないが、米国の順位により、PISAの2000年調査と2002年調査（OECD非加盟国を対象に2000年調査と同一の問題を実施）をあわせた調査結果を指すものと考えられる.
- 11 Institute for a Competitive Workforce, *ICW's Education and Workforce Summit: Driving the Debate: Education and the American Workforce*, 2008, p. 3.
- 12 *Ibid.*, p. 5.
- 13 United State Department of Labor, Bureau of Labor Statistics, *Labor Force Statistics from the Current Population Survey 2008 Annual Averages -Household Data- Tables from Employment and Earnings*. (<ftp://ftp.bls.gov/pub/special.requests/lf/aa2008/pdf/cpsaat3.pdf>)
- 14 STEM教育政策に対する全米商工会議所の関与は、2010年1月20日にドナヒュー会頭が連邦議会下院科学技術委員会において、アメリカCOMPETES法改正について証言を行ったことから明らかである。ただし、本証言についての考察は別稿にて行う予定.